

# 羅針盤

小樽みらい会議会報



07

【小樽みらい会議事務局】  
小樽市富岡1丁目25番15号

【発行責任者】  
小樽みらい会議 代表

としゃ  
はざま俊哉

会員の皆様にとりまして、本年が健やかで、平穏な一年となりますようお祈り申し上げます。

新年早々、能登半島沖で地震が発生し、広い範囲にわたって大きな被害をもたらしました。市政に携わる者として、改めて、日ごろからの災害への備えが重要であると感じたところでもあります。特に、気候変動により自然災害は近年、頻発化、激甚化の傾向があり、市が毎年実施している「総合防災訓練」をより実務的なものへと、毎年、改善を加えているところです。

また、能登半島地震の後遺症の一つである断水の対策として、水道管を順次、地震に強い水道管へと交換を進めております。

昨年7月、埼玉県春日部市との間で「都市間協定」を締結いたしました。同市は、自主防災組織の組織率が高く、先進的な災害対策も実施しており、その取り組みを参考にしたいと思っています。

近年の全国的な猛暑も気候変動によるものと言われておりますが、本市でも昨夏は記録的な猛暑となり、「暑さ対策」は早急に解決しなければならない重要な課題となりました。このため、まずは、児童生徒の健康と教育環境を守るため、今夏まで、小中学校のすべての普通教室にエアコンを設置し、以降、計画的に多くの方が集まる公共施設を中心に冷房設備を設置いたします。

また、雨の降り方だけではなく、雪の降り方も集中

的、局地的な傾向がみられることから、いわゆる「ドカ雪」対策として、除排雪作業を予防保全的、計画的に実施し、災害への備えを含め、一年を通じて、市民生活の安全、安心を確保してまいります。



気候変動とも関係がありますが、本市では令和3年5月に「ゼロカーボンシティ 小樽市」を宣言しました。

これは、脱炭素社会の実現のため、2050年までに二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指すことの意味表示であり、昨年、そのための実行計画を策定いたしました。

この計画では、家計部門からの二酸化炭素排出量は全体の約四分の一としており、省エネルギーへのご理解をいただかなければなりません。

もう一方は、再生可能エネルギーの導入です。昨年6月に小樽市と余市町の境界に計画された風力発電計画には、自然環境や生態系への影響、土砂災害の懸念などから市として反対の意思を表明しましたが、ゼロカーボンの達成には、再生可能エネルギー、中でも風力発電には一定程度、依存せざるを得ないのが現状です。

石狩湾は風況が良いことから提示されておりますが、

まずは今後、漁業関係者や市民の皆様の理解をいただくことが重要と考えています。



昨年3月、新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年以降停止されていた外航クルーズ船の運航が再開されました。4月に入港したフランス船籍の「ル・ソレアル」号を皮切りに、昨年は22隻が小樽に寄港しました。初めて寄港した船も多く、中でも、5月の「クイーン・エリザベス」号（写真）の初寄港の際には、多くの見学客が訪れました。

毎年、クルーズ客船の誘致のため在京船社を訪問していますが、「小樽港は小樽運河など観光地と隣接しており魅力」と評価をいただいております。今年も昨年を上回る30回の寄港が予定されています。

国の直轄事業として工事中だった第3ふ頭の改修が間もなく終わる予定で、今後はこれまでより大型のクルーズ客船が市内中心部に近い第3ふ頭への接岸が可能となり、小樽観光の活性化に寄与するものと期待しています。

近年、市内ではホテルの開業が相次ぎ、客室数が増加したことにより、本年度上半期の宿泊客数は大きく増加し、これまで小樽観光の課題であった「通過型観光」から、「滞在型観光」へと移行しつつあります。現在、建設中や計画中のホテルもあり、この機会を捉えて、観光が小樽経済の底上げにつながるよう期待しています。

一方、小樽市の最重要課題は、人口減少と少子化です。近年、人口が減少する傾向は変わっていませんが、令和4年を境に、お亡くなりになる方が2000人を超え、出生数は400人を下回っております。市外への転出数

は減少の傾向にあります。特に、少子化対策が重要と考え、私の2期目の公約のひとつに子育て世代の家計負担の軽減を掲げました。その一環として、昨年9月から第一子の保育料を引き下げ、第二子以降の無料化を実現しました。本年は、こども医療費助成の対象範囲を18歳まで拡大し、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいります。また、こどもの居場所づくりとして、放課後児童クラブの無償化も実施する予定です。

また、かねてより子育て世代の皆さんから要望が多かった大きな公園（総合公園）の整備を進めます。まずは、花園公園の整備を考えており、子育て世代の皆さんのご意見もお聞きしながら、計画づくりを進めてまいります。

市内で安心して出産ができるよう周産期医療体制の堅持にも努めてまいります。

こうした少子化対策を中心として若い世代の定住策を進めると同時に、移住施策も推進してまいります。昨年2月には、小樽商工会議所が有する創業支援や事業承継のノウハウを活用する「おたる移住・起業ひと旗サポートセンター」を同所に設置しました（写真）。

小樽への移住希望者に就職先や住まいの紹介、あっせん、さらには起業のための計画づくりなど一貫したサポート体制によ



り一人でも多くの方に移住先として小樽を選んでいただきたいと思っています。

本市においては、解決しなければならない課題は山積していますが、課題を着実に解決に繋げるとともに引き続き市民の皆さんの声に真摯に耳を傾け、信頼いただける市政運営に努めてまいります。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。